入札公告（物品の交換購入）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年 5月13日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所長 平良 正光

1. 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量 平成23年度普久川ダム警報車交換購入
一式（電子入札対象案件）

下記の要件を満たす車両1台とする。

1) 購入物品

- ①低排出ガス車認定実施要領（平成17年運輸省告示103号）（50%低減レベル以上（低排出ガス車）の認定を受けた車両）
- ②乗用自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断基準等（平成11年通商産業省、運輸省告示第2号）または貨物自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断基準等（平成11年通商産業省、運輸省告示第3号）
- ③最小回転半径（最外側車輪中心） 5.5m以下

2) 交換物品乗用自動車（下取物品）

（いすゞミューウィザード） 1台

- (2) 購入物品概要 別紙仕様書のとおり
(3) 納入期限 平成23年 9月 9日
(4) 納入場所 沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所
(5) 入札方法

本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者である免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は、国が購入する物品と国が交換に供する物品との差額金額（自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）に定める再資源化等預託金、情報管理預託金、資金管理料金を含まない。）を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約に

は、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願（様式－1）を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「車両類」で「A」「B」「C」等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 4(3)の交付期間中に入札説明書の交付を受けて、かつ、4(4)の受領期限までに競争参加資格確認申請書を提出していること。
- (6) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札者の義務

入札に参加を希望する者は、別途交付する入札説明書に基づく競争参加資格確認申請書を提出しなければならない。

また、入札説明書に基づいて、環境性能その他仕様書に定める要求要件に係る内容を記載した性能等証明書を作成し、入札書とともに受領期限までに提出しなければならない。なお、提出された証明書は、仕様書に定める要求要件に基づき審査するものとし、当該証明書の合否については、平成23年6月1日（水）までに通知するものとする。

4. 入札書等の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

〒905-0019 沖縄県名護市大北3丁目19番地8号

沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所 総務課 総務係

電話0980-53-2442 内線212

- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ
希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。
- (3) 入札説明書の交付期間
平成23年 5月16日(月)から平成23年 5月26日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時00分～午後5時15分まで。
- (4) 電子入札システム又は紙入札方式による競争参加資格確認申請書、入札書及び性能等証明書の提出期限
平成23年 5月26日(木)午後5時15分
郵送(書留郵便に限る。)の場合は上記(1)問い合わせ先まで必着すること。
- (5) 開札の日時及び場所
平成23年 6月 2日(火)午前11時00分
北部ダム統合管理事務所 入札室

5. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに、入札書類データ(競争参加資格確認申請書、入札書及び性能等証明書)を上記4.(1)に示すURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに、入札書類(競争参加資格確認申請書、入札書及び性能等証明書)を上記4(1)問い合わせ先に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札者の決定方法
- ① 総合評価落札方式とする。
- ② 次の要件を満たしている者のうち、入札説明書に定める方法によって得られた総合評価点の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 入札者が提出した性能等証明書が、仕様書に定める要求要件に基づき審査した結果、合格したものであること。

③ 総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。また、予め限定したICカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。